

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月12日

【四半期会計期間】 第41期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 株式会社オーイズミ

【英訳名】 OIZUMI Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大泉政治

【本店の所在の場所】 神奈川県厚木市中町二丁目7番10号

【電話番号】 (046)297-2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 前田信夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市中町二丁目7番10号

【電話番号】 (046)297-2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 前田信夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第41期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第40期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(千円)	1,628,618	9,685,478
経常利益	(千円)	27,527	563,364
四半期(当期)純利益	(千円)	13,858	161,461
純資産額	(千円)	12,109,021	12,206,264
総資産額	(千円)	18,615,419	18,804,781
1株当たり純資産額	(円)	538.26	542.58
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	0.62	7.18
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	65.1	64.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	70,557	1,044,274
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	77,325	458,048
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	147,671	615,701
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,966,899	3,671,345
従業員数	(名)	232 (7)	236 (11)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を表示しております。

4 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の平均雇用人数を示しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	232 (7)
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間における平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	213 (7)
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間における平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績(機器事業)

区分	生産高(千円)
自動サービス機器	111,486
システム機器	466,166
遊技機(パチスロ機)等	309,721
その他	16,881
合計	904,255

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績(機器事業)

機器事業のうちシステム機器製品については受注生産を行っており、その受注実績は次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	受注残高(千円)
システム機器	507,481	190,616

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	区分	金額(千円)
機器事業	製品	
	自動サービス機器	75,441
	システム機器	466,166
	遊技機(パチスロ機)等	512,966
	その他	396,034
	計	1,450,608
	商品	
カードシステム等	43,893	
	機器事業計	1,494,501
不動産事業		134,116
	合計	1,628,618

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
株式会社トレード	271,129	16.6

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1)財政状態

当第1四半期連結会計年間末の総資産は、前連結会計年度末（平成20年3月31日）に比べ189百万円減少し、18,615百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ203百万円減少し9,276百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少（408百万円減）によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ14百万円増加し9,338百万円となりました。これは主に、有形固定資産（土地）の取得（11百万円増）によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ92百万円減少し6,506百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少（285百万円減）によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ97百万円減少し12,109百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少（98百万円減）によるものです。

この結果、自己資本比率は65.1%と前連結会計年度末に比べ0.2ポイント増加しました。

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動による70百万円の収入、投資活動による77百万円の収入、及び財務活動による147百万円の収入となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ295百万円増加し、3,966百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は70百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益27百万円の計上、減価償却73百万円の実施、売上債権の減少442百万円がある一方で、仕入債務の減少287百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は77百万円となりました。これは貸付金の回収による収入156百万円がある一方で、有形固定資産の取得66百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は147百万円となりました。これは長期借入れによる収入500百万円の資金取得がある一方で、長期借入金の返済254百万円、並びに配当金の支払が97百万円があったことによるものです。

(2)経営成績

当第1四半期連結会計期間の売上高は1,628百万円（前年同期比33.4%減少）、販売費及び一般管理費は407百万円（前年同期比11.9%減少）、営業損失は30百万円（前第1四半期連結会計期間は232百万円の営業利益）、経常利益は27百万円（前年同期比89.9%減少）、四半期純利益は13百万円（前年同期比12.1%減少）となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及

び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は135百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

(1) 提出会社

当四半期連結会計期間に以下の福利厚生施設を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
伊東研修施設 (静岡県伊東市)	全社共通	福利厚生施設	36,882		11,434 (660)		48,317	

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設等

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下の通りです。

会社名	事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	東上野第二ビル (東京都台東区)	機器事業	製・商品の 販売	150,000		自己資金	平成20年 7月	平成20年 9月	
		不動産事業	賃貸						

重要な設備の除却等

当第1四半期連結会計期間において確定した、重要な設備の売却の計画は以下の通りです。

会社名	事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	売却予定額(千円)		売却予定 年月
				総額	既受領額	
提出会社	杉並オーイズミビル (東京都杉並区)	機器事業	製・商品の 販売	71,500	7,000	平成20年 7月
		不動産事業	賃貸			

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,500,000	22,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	22,500,000	22,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月30日		22,500,000		1,006,900		673,700

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有方式) 普通株式 3,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,464,400	224,644	
単元未満株式	普通株式 32,300		
発行済株式総数	22,500,000		
総株主の議決権		224,644	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オーイズミ	神奈川県厚木市中町 2-7-10	3,300		3,300	0.0
計		3,300		3,300	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	329	330	315
最低(円)	286	298	274

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長	取締役副社長	大泉秀治	平成20年6月27日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,966,899	3,671,345
受取手形及び売掛金	1,680,633	2,089,309
有価証券	609,125	582,236
商品	40,977	23,335
製品	524,611	512,303
原材料	1,694,150	1,629,195
仕掛品	351,671	445,978
その他	459,428	580,105
貸倒引当金	50,540	53,160
流動資産合計	9,276,955	9,480,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,652,230	1,640,035
土地	5,590,067	5,578,632
その他(純額)	278,812	304,388
有形固定資産合計	7,521,110	7,523,056
無形固定資産		
投資その他の資産	47,334	47,657
投資有価証券	341,129	338,887
長期預金	250,000	250,000
長期貸付金	549,250	549,250
その他	815,340	803,481
貸倒引当金	185,700	188,200
投資その他の資産合計	1,770,019	1,753,418
固定資産合計	9,338,464	9,324,132
資産合計	18,615,419	18,804,781

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,331,377	1,616,669
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	981,849	930,560
未払法人税等	2,978	3,350
賞与引当金	65,155	36,650
製品保証引当金	4,500	6,500
その他	241,517	229,789
流動負債合計	2,677,378	2,873,519
固定負債		
長期借入金	2,422,852	2,228,706
退職給付引当金	12,799	12,520
役員退職慰労引当金	396,051	392,994
その他	997,316	1,090,777
固定負債合計	3,829,019	3,724,997
負債合計	6,506,398	6,598,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金	673,700	673,700
利益剰余金	10,431,803	10,530,346
自己株式	3,735	3,704
株主資本合計	12,108,667	12,207,241
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	353	977
評価・換算差額等合計	353	977
純資産合計	12,109,021	12,206,264
負債純資産合計	18,615,419	18,804,781

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	1,628,618
売上原価	1,250,942
売上総利益	377,675
販売費及び一般管理費	
販売促進費	29,005
役員報酬	50,540
給料手当及び賞与	83,060
賞与引当金繰入額	5,823
退職給付費用	8,394
役員退職慰労引当金繰入額	3,056
製品保証引当金繰入額	4,500
その他	223,344
販売費及び一般管理費合計	407,725
営業損失()	30,050
営業外収益	
受取利息	23,508
受取配当金	674
有価証券評価益	36,889
その他	12,737
営業外収益合計	73,809
営業外費用	
支払利息	12,222
和解金	4,000
その他	9
営業外費用合計	16,232
経常利益	27,527
特別利益	
貸倒引当金戻入額	5,000
特別利益合計	5,000
特別損失	
固定資産除却損	4,760
特別損失合計	4,760
税金等調整前四半期純利益	27,767
法人税、住民税及び事業税	1,145
法人税等調整額	12,763
法人税等合計	13,908
四半期純利益	13,858

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	27,767
減価償却費	73,334
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,120
製品保証引当金の増減額(は減少)	2,000
賞与引当金の増減額(は減少)	28,505
退職給付引当金の増減額(は減少)	279
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,056
受取利息及び受取配当金	24,182
支払利息	12,222
有価証券評価損益(は益)	36,889
有形固定資産除却損	4,760
売上債権の増減額(は増加)	442,899
たな卸資産の増減額(は増加)	5,716
仕入債務の増減額(は減少)	287,818
未収消費税等の増減額(は増加)	1,327
未払消費税等の増減額(は減少)	3,124
その他	148,443
小計	87,106
利息及び配当金の受取額	7,508
利息の支払額	12,639
法人税等の支払額	11,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の償還による収入	10,000
有形固定資産の取得による支出	66,077
貸付けによる支出	10,000
貸付金の回収による収入	156,907
その他	13,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	254,565
自己株式の取得による支出	30
配当金の支払額	97,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,671
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	295,553
現金及び現金同等物の期首残高	3,671,345
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,966,899

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
会計処理の原則及び手続の変更 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。
4 繰延税金資産の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
平成20年度法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 2,403,498千円	有形固定資産の減価償却累計額 2,348,240千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
固定資産除却損の内訳	
その他(器具備品他)	4,760千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	3,966,899千円
預入期間が3か月超の定期預金	千円
現金及び現金同等物	<u>3,966,899千円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	22,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,414

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	112,483	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間における取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(単位:千円)

	機器事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,494,501	134,116	1,628,618		1,628,618
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		4,200	4,200	4,200	
計	1,494,501	138,316	1,632,818	4,200	1,628,618
営業利益又は営業損失()	24,307	67,622	91,929	121,980	30,050

(注)1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

(1) 機器事業

遊技場(主としてパチンコホール)向けの自動サービス機器、システム機器等の製造・販売、遊技機の製造・販売、及びカードシステム等の販売

(2) 不動産事業

不動産の賃貸及び戸建住宅事業

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当連第1四半期連結累計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
538円26銭	542円58銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	12,109,021 千円	12,206,264 千円
普通株式に係る純資産額	12,109,021 千円	12,206,264 千円
普通株式の発行済株式数	22,500,000 株	22,500,000 株
普通株式の自己株式数	3,414 株	3,314 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	22,496,586 株	22,496,686 株

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	0円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	13,858 千円
普通株式に係る四半期純利益	13,858 千円
普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式の期中平均株式数	22,496,676 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

株式会社オーイズミ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小口光義 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市川一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口直志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーイズミの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーイズミ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。